

教育研究業績書

令和6年 4月 1日

氏名 伊藤 宏

研究分野	研究内容のキーワード	
社会学	メディア論、ジャーナリズム論、科学技術社会学、地域社会論	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
① 科目「プレゼンテーション演習 B」におけるグループ学習形式の授業の実施	平成13年4月～ 平成26年3月	プール学院大学短期大学部秘書科において「プレゼンテーション演習 B」を担当し、学生を6～7人のグループに分け、それぞれが課題を決めてリサーチをし、ビジュアルツール(OHC用)の作成などを協力しながら行い、最終的にプレゼンテーションを行うという演習を実施した。短大生の就職活動のピークに当たる2年次前期配当科目であるため、グループ学習によって就職活動に関わる欠席学生の演習を補完することができたとともに、実践的なプレゼンテーション準備を通して学ぶべき内容を効率的かつ効果的に学生は習得することができた。
② 科目「子どもとメディア」における映像・画像教材およびゲーム機を使用した授業の実施	平成20年4月～ 平成27年3月	プール学院大学国際文化学部子ども教育学科において「子どもとメディア」を担当し、幼少期の子どもが関わる絵本や紙芝居などの教育的教材にとどまらず、アニメーションや特撮等のテレビ・映画を教材として、広く子どものメディア環境についての講義を実施した。また、「ニンテンドーDS 教室」のシステムを利用した模擬授業を実施し、教育現場の最新のメディア環境に学生が触れる機会を与えた。
③ 科目「基礎ゼミナール」におけるプロジェクト型実習を踏まえたレポート作成演習の考案および実施	平成23年4月～ 平成25年3月	プール学院大学短期大学部秘書科において「基礎ゼミナール」の授業改革に取り組み、教員が用意したいくつかのプロジェクトに学生が参加し、その体験に基づいてレポート作成ならびにプレゼンテーションを行うという演習を考案し、学科全体で実施するに当たってはコーディネーターとして全体を統括した。伊藤は自身のプロジェクトとして平成23年度は「オープンキャンパスを企画・運営しよう」、平成24年度は「やまとなでし香(地元の線香業者とタイアップしオリジナルのお香を製作・販売する)」、平成25年度は「原発事故避難者に寄り添う」を企画・運営した。主に学外活動を伴うため、単なるレポート作成・プレゼンテーションにとどまらず、学生の自発的な学習、学外関係者とのコミュニケーション能力の向上などの効果を得ることができた。

伊藤 宏

④科目「情報コミュニケーション論」における地域指向的プレゼンテーションの実施	平成 27 年 4 月～ 平成 31 年 3 月	和歌山信愛女子短期大学生生活文化学科生活文化専攻の「情報コミュニケーション論」を担当し、学生を 6～7 人のグループに分け、それぞれが和歌山県における地域振興や観光テーマを決めてリサーチをし、ビジュアルツール（OHC 用）の作成などを協力し合いながら行い、最終的にプレゼンテーションを行うという演習を実施した。短大生の就職活動のピークに当たる 2 年次前期配当科目であるため、グループ学習によって就職活動に関わる欠席学生の演習を補完することができたとともに、プレゼンテーションの準備を通して学生が和歌山県に対する興味関心を深めることができた。
⑤科目「生活文化ゼミ」における学生によるラジオ番組制作実習の実施	平成 28 年 4 月～ 平成 28 年 9 月	和歌山信愛女子短期大学生生活文化学科生活文化専攻の「生活文化ゼミ」を担当し、地元の FM 放送局の協力を得て、学生がラジオ番組の企画、制作、放送を手がけるという演習を実施した。FM 放送局の現場担当者によるレクチャー、放送局の見学実習などを経て、学生が実際のオンエアになり得るような企画書をまとめていった。その企画書が採用された後、取材や録音、オンエア分のスタジオ収録などを学生主体で行い、9 月に実際の番組として放送した。
⑥科目「生活文化ゼミ」における和歌山県橋本市のインターカレッジ・コンベンション参加の実施	平成 29 年 10 月～ 平成 30 年 3 月	和歌山信愛女子短期大学生生活文化学科生活文化専攻の「生活文化ゼミ」を担当し、和歌山県橋本市が実施した「高野山麓はしもとインターカレッジ・コンペティション」に応募・参加した。橋本市におけるフィールドワークを経て、「はしもとインスタ女子部」の企画をまとめ、同コンペティションでプレゼンテーションを行った。その結果、最優秀賞に選出され「はしもとインスタ女子部」は同市の正式な事業として採用された。
⑦科目「地域ブランディング実践演習」におけるフィールドワークの実施	平成 30 年 4 月～ 平成 31 年 3 月	大学が参画する COC+事業の PBL 授業として、「SNS を利用した観光客誘致作戦を展開しよう！」というタイトルで夏季集中授業を行った。これは紀の国大学単位互換科目に指定されており、本学以外に和歌山大学の学生も加わって実施した。SNS 利用について外部講師を招いて座学を行った上で、高野山エリア、天野・九度山・橋本エリア、海南エリアにそれぞれフィールドワークを実施した。最終的に、県などの観光関連部署に対する SNS 利用の提案をレポートにまとめた。
		(以下、余白)

<p>2 作成した教科書、教材</p> <p>① 講義科目における「講義ノート」</p> <p>② プレゼンテーション演習</p>	<p>平成 12 年 10 月 ～現在に至る</p> <p>平成 23 年 6 月</p>	<p>伊藤が担当する主な講義科目「コミュニケーション概論」「コミュニティ論」「ジャーナリズム論」「情報メディア論」「情報文化論」「メディア法制倫理」などにおいて、特に教科書を指定していないものに関しては、授業回数分（初回と最終回を除く 13 回分）レジュメ兼資料として「講義ノート」という名称で A4 版（両面印刷）1 枚～4 枚程度のプリントを作成している。年度毎に最新の研究成果や事例を更新することで、常に学生に新しい知見を提供してきた。授業中の板書と併用することで、学生にはより深い理解を促すことができたとともに、主に学生の復習、あるいは欠席学生への授業補完として役立つことができた。</p> <p>本書は、社会生活全般や職業生活におけるプレゼンテーション能力の養成を目的とする、主に短大における授業を念頭に置いたテキストである。12 章構成で、伊藤は全体を編集するとともに、基礎編第 5 章「情報の収集と整理」、実践編第 2 章「アカデミック・プレゼンテーション」の 2 章を分担執筆した。基礎編では、情報収集の方法や留意点、整理法について解説した。実践編は、ゼミ発表などを念頭にその発表準備や発表時における注意事項等を説明している。（伊藤宏、福井愛美編著）pp66 - 78、pp105 - 119 樹村房（総ページ数は 159P）</p>
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p> <p>① プール学院大学短期大学部採用決定の際の評価</p> <p>② 和歌山信愛女子短期大学採用決定の際の評価</p> <p>③ 和歌山信愛女子短期大学 学生による授業評価アンケート結果における評価</p>	<p>平成 16 年 3 月</p> <p>平成 26 年 3 月</p> <p>平成 30 年 11 月</p>	<p>大学において前期・後期に各 1 回実施されている学生による授業評価アンケートによると、伊藤が担当の「情報文化論」は教員の教え方が 4.65 点、授業内容についてが 4.57 点であった。全体平均（順に 4.25 点、4.14 点）を比較的大きく上回っているため、学生の満足度は高かったといえる。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>① 市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」・講座（原子力と人権）講師</p>	<p>平成 24 年 9 月～ 平成 24 年 10 月</p>	<p>市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「原発と人権—科学者からの問い」というテーマで、2 回目以降、ゲストスピーカーとして京大原子炉実験所の科学者を招く形で 4 回（1 回 2 時間）の講座を行った。</p>

② 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	平成 25 年 11 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「福島第一原発事故を検証する」「子ども・被災者支援法とは」「いないのは原発？それとも障害者？」「原発を止めるために私たちができること」のテーマで4回(1回2時間)の講座を行った。
③ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	平成 26 年 10 月 ～平成 26 年 11 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「福島第一原発事故の現状と課題」「原発事故被災者の人権」「原発作業員の人権」「原発現地住民の人権」のテーマで4回(1回2時間)の講座を行った。
④ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	平成 27 年 8 月～ 平成 27 年 9 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「4年目を迎えた福島第一原発事故」「原子力報道の検証」「原発と私たちの暮らしとの関わり」のテーマで3回(1回2時間)の講座を行った。
⑤ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	平成 28 年 8 月～ 平成 28 年 10 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「福島第一原発の今」「怪獣ゴジラと原発」「原発とマスメディア」「原発裁判と人権」のテーマで4回(1回2時間)の講座を行った。
⑥ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	平成 29 年 10 月 ～平成 29 年 11 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「6年目の福島第一原発事故～避難者が置かれた現状～」「原発とマスメディア～必要な情報が的確に伝えられているか～」「ゴジラ映画に描かれた原子力～教訓は伝えられているのか～」のテーマで3回(1回2時間)の講座を行った。
⑦ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	平成 30 年 10 月 ～平成 30 年 12 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「7年目の福島第一原発事故～『自力避難者』の今～」「原発報道の問題点～議論の材料は提示されているか～」「ゴジラから読み解く原子力～平和憲法と非核～」のテーマで3回(1回2時間)の講座を行った。
⑧ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	令和 1 年 10 月 ～令和 1 年 12 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「8年目の福島第一原発事故～『復興五輪』で見逃されていること～」「メディアによる原発報道の課題～原子力政策の問題点は周知されているのか～」「特撮映画から読み解く原子力～平和憲法と反核の決意～」のテーマで3回(1回2時間)の講座を行った。
⑨ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	令和 2 年 9 月～ 令和 2 年 10 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「9年目の福島第一原発事故～復興に人(ひと)は存在するのか～」「原発報道と新型コロナ報道～メディアは人(ひと)のために存在するのか～」「ゴジラの怒りを鎮められるか～特撮で描かれた平和と反核～」のテーマで3回(1回2時間)の講座を行った。

⑩ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (原発と人権) 講師	令和 3 年 9 月～ 令和 3 年 10 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「10 年目を迎えた福島第一原発事故 ～避難者にとっての『復興』とは～」 「フクシマと第五福竜丸 ～原子力の軍事利用と平和利用～」 「日本のゴジラとアメリカのゴジラ ～「核」の象徴はどのように歪められてきたか～」 のテーマで 3 回 (1 回 2 時間) の講座を行った。
⑪ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (核・原子力と人権) 講師	令和 4 年 10 月 ～令和 4 年 11 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「終わりの見えない原発事故～フクシマからウクライナへ～」 「宝田明さんと大石又七さんを悼む～ゴジラと第五福竜丸～」 「日本国憲法と核・原子力～日本は本当に「平和国家」なのか?～」 のテーマで 3 回 (1 回 2 時間) の講座を行った。
⑫ 市民のための人権大学院 「じんけん SCHOLA」・講座 (核・原子力と人権) 講師	令和 5 年 11 月～ 令和 5 年 12 月	市民のための人権大学院「じんけん SCHOLA」において講師を務め、「福島第一原発事故から 12 年～一気に進められる危険な原発回帰～」 「グローバル・ヒバクシャという視点～ゴジラと第五福竜丸は忘れない～」 のテーマで 2 回 (1 回 2 時間) の講座を行った。
<p>5 その他</p> <p>① プール学院大学短期大学部 およびプール学院大学における教育実績</p> <p>② 同志社大学文学部新聞学専攻における教育実績</p> <p>③ 和歌山信愛女子短期大学における教育実績</p> <p>④ 同志社大学社会学部メディア学科における教育実績</p> <p>⑤ 四天王寺大学短期大学部ライフデザイン学科における教育実績</p> <p>⑥ 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科における教育実績</p>	<p>平成 12 年 10 月 ～平成 27 年 3 月</p> <p>平成 15 年 4 月～ 平成 16 年 3 月</p> <p>平成 26 年 4 月～ 現在に至る</p> <p>平成 27 年 10 月 ～令和 4 年 3 月</p> <p>令和 2 年 10 月 ～令和 4 年 3 月</p> <p>令和 2 年 4 月～ 令和 5 年 3 月</p>	<p>「コミュニケーション概論」「コミュニティ論」「プレゼンテーション演習 B」「ジャーナリズム論」「情報メディア論」「集団と組織」「社会学」「子どもとメディア」「キャリアゼミナール」「基礎ゼミナール」「卒業研究」の科目を担当。「英書購読」の科目を担当。</p> <p>「地域社会学」「情報メディア論」「情報文化論」「情報コミュニケーション論」「人間関係論」「日本語表現演習」「インターンシップ I」「インターンシップ II」「キャリアデザイン」「生活文化ゼミ」の科目を担当。また、公務員試験対策講座、一般教養試験対策講座において「人文科学分野 (政治・経済・地理・歴史)」「文章理解」を担当。</p> <p>「メディア法制倫理」の科目を担当。</p> <p>「コミュニケーション論」の科目を担当。</p> <p>「現代メディア論」の科目を担当。</p>
職務上の実績に関する事項		
事項	年 月 日	概 要

<p>1 資格、免許</p> <p>① 新聞学修士</p> <p>② プレゼンテーション教育指導法セミナー修了</p>	<p>平成 11 年 3 月</p> <p>平成 14 年 8 月</p>	<p>同志社大学「修士論文題目：日本の原子力報道・朝日新聞は 1970 年代の原子力論争をいかに報道したか」第 32970701 号</p> <p>全国大学実務教育協会 第 02-02-05-003 号</p>
<p>2 特許等</p> <p>①</p> <p>②</p>		<p>特記事項なし</p>
<p>3 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>① 社団法人共同通信社編集局記者</p> <p>② 「技術と人間」「創出版」「CR ネクサス」他・契約記者</p> <p>③ 参議院議員私設秘書[三上隆雄・青森事務所]</p> <p>④ 参議院議員私設秘書[三上隆雄・東京事務所]</p> <p>⑤ 大阪府立信太高等学校学校協議会委員</p> <p>⑥ 和歌山放送・情報番組「ボックス」金曜日コメンテーター</p> <p>⑦ 和歌山放送「伊藤宏の脳にきくニュース」レギュラーパーソナリティ</p>	<p>昭和 61 年 4 月～平成 2 年 2 月</p> <p>平成 2 年 3 月～平成 10 年 3 月</p> <p>平成 2 年 9 月～平成 3 年 4 月</p> <p>平成 4 年 6 月～平成 4 年 10 月</p> <p>平成 21 年 4 月～平成 26 年 3 月</p> <p>平成 28 年 4 月～現在に至る</p> <p>平成 30 年 5 月～現在に至る</p>	<p>三重県・津支局では「県警記者クラブ」「市政記者クラブ」「司法記者クラブ」「県政記者クラブ」に所属し、青森県・青森支局では「県警記者クラブ」「県政記者クラブ」「農政記者クラブ」「三沢市政記者クラブ」に所属した。政治・経済・社会・文化など、外信以外の分野を網羅する形で取材および記事執筆活動を行った。</p> <p>標記出版社・テレビ番組制作会社と契約し、主に原子力問題とメディア問題を中心に取材および記事執筆、テレビ番組制作活動を行った。</p> <p>議員の要請で青森事務所の責任者として議員秘書業務に従事した。東京事務所との連絡調整、農協をはじめとした支持団体との連絡調整や、地元行事への出欠調整などの秘書業務とともに、原子力政策関連の資料収集やレクチャーを行った。また、平成 3 年 2 月に実施された青森県知事選挙において、議員が支持する候補者の選挙事務所業務に従事した。</p> <p>公設秘書の産休にともない、議員の要請で参議院議員会館にある事務所において、青森事務所との連絡調整、上京した地元支持者への対応、委員会・本会議における関係省庁とのレクチャーなどの秘書業務に従事した。</p> <p>大阪府立信太高等学校の学校協議会委員として、学校運営の検証や新規事業の評価などを行った。平成 23 年 4 月からは、同協議会会長を務めた。</p> <p>和歌山放送（WBS）の依頼で、朝の情報番組「ボックス」（8:30～10:40）のコメンテーターとして、毎週金曜日に出演。番組の中で必要に応じてコメントをする他、「脳にきくニュース」のコーナーを担当し、話題となったニュース等を取り上げて解説している。</p> <p>和歌山放送（WBS）の依頼で、毎月第一土曜日に放送の新番組「伊藤宏の脳にきくニュース」のレギュラーパーソナリティを担当し、一か月に起こったニュースの中から主なものを取り上げ、その読み取り方などを解説している。</p>
<p>4 その他</p>		

① プール学院大学短期大学部 入試センター長	平成 21 年 4 月～ 平成 26 年 3 月	入試センター長として、大学の入試業務を統括した。また、大学入試センター試験においては、副本部長として本部業務に従事し、運営全般を統括した。
② 和歌山信愛女子短期大学 入試部長	平成 27 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	入試部長として、入試・大学広報に関わる業務の責任者として連絡・調整に携わっている。
③和歌山信愛女子短期大学 きょう育の和センター長	平成 30 年 4 月～ 令和 2 年 3 月	和歌山信愛女子短期大学が平成 25 年度「地（知）の拠点事業（COC）で採択された「子育て支援を主軸とした地（知）の拠点事業『きょう育の和』」に伴い設置されたきょう育の和センターの責任者として、事業の運営および地域連携の窓口としての渉外活動に携わっている。
④和歌山信愛女子短期大学 学長補佐	平成 31 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	学長補佐として、大学の運営において学長業務の補佐をしている。会議の運営や、各種学外会議への出席をしている。
⑤和歌山信愛女子短期大学 副学長	令和 3 年 4 月～ 現在に至る	副学長として、学長不在時を中心に学長業務を代行している。学務運営全般を統括しつつ、各種学外会議への出席をしている。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 一揆・青森の農民と『核燃』	共著	平成 4年7月	築地書館	本書は青森県・六ヶ所村の核燃料サイクル基地と、それに反対する農民について、平成 1年の参議院議員選挙を中心に描いたルポルタージュである。高橋は第 4 章「決戦の舞台へ」および第 5 章「大地が動いた」を担当し、候補者決定以後の選挙戦の詳細ならびに選挙結果の分析と当選後の議員の活動について執筆した。またコラム「『食』の問題と私たちの生き方」を執筆し、青森県および日本の農業が置かれた状況や地域社会における農業の役割について述べた。明石昇二郎・高橋宏（高橋宏＝伊藤宏、以下同様）の共著。B6 版 201 ページ。本人担当部分は pp61-75、pp129-158、pp159-194
2 メディア用語を学ぶ人のために	共著	平成11年5月	世界思想社	本書は研究者やマスコミ志望の学生を対象に基本重要項目約 500 を分野別に編成して解説したものである。伊藤は「COP3 と原子力発電所（原発）問題報道」カレント・トピックスとして執筆し、原子力開発・利用に関してCOP3 で議論された国側の主張とNGO等の主張をメディアがどのように扱ったかを軸に検証した。山口功二・渡辺武達編（伊藤宏、他 92 名の共著）。B6 版 348 ページ。本人担当部分は pp283-284
3 子どもへの視点	共編著	平成17年8月	聖公会出版	本書は、現代社会において子どもの生育環境を整えていく際の様々な問題点に対し、問題解決への手がかりを与えるための研究論文集である。伊藤は他 2 名とともに編者として全体の構成を構想し、編集ならびに校正作業を行った。自身は「ゴジラが子どもたちに伝えたかったこと・映画に描かれた『原子力』を問い直す」を執筆した。日本で制作されたゴジラ映画全 28 作（当時）を対象に、映画の中で「原子力」がどのように描かれたのかを検証するとともに、子どもたちへのメッセージとして有効に機能し得たか否かについて問題提起を行った。中村博武・西尾宣明・伊藤宏編著（他 3 名、計 6 名による共著）A6 版 208 ページ。本人担当部分は pp149-pp188
4 プレゼンテーション演習	共編著	平成23年6月	樹村房	本書は大学におけるプレゼンテーション関連の授業用テキストで、基礎編と実践編の 2 部校正となっている。伊藤は福井とともに編者として全体の構成を構想し、編集ならびに校正作業を行った。自

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
5 国際堺学を学ぶ人のために	共著	平成25年12月	世界思想社	<p>身は基礎編第5章の「情報の収集と整理」において情報収集の方法と注意点、収集した資料の整理法について述べ、実践編第2章の「アカデミック・プレゼンテーション」において、主に大学におけるゼミ発表、卒論発表におけるプレゼンテーション技術について述べた。福井愛美、伊藤宏編著（他4名、計6名による共著）A4版159ページ。本人担当部分はpp66-78、pp105-119</p> <p>本書は国際都市としての堺市を古代から現代までを俯瞰し、その歴史や文化を深く知り、産業、経済、教育などの現状を様々な角度から解説をした研究論文集である。大学、短大、高等学校などで学ぶ学生・生徒はもとより、堺市民や大阪府民など堺市に関心を持つ多くの人々にとっての入門書となることを意図して編集された。伊藤は「観光都市・堺の広報戦略」を執筆し、堺市の観光政策や広報戦略、世界遺産登録に向けた動きなどについてまとめた。木村一信・西尾宣明編（伊藤宏、他21名による共著）B6版342ページ。本人担当部分はpp230-243</p>
6 関西電力と原発	共著	平成26年5月	西日本出版社	<p>本書は、もしも関西地方で原発事故が起きたらという想定で、原発を保有する関西電力に焦点を当て、同社の歴史や原発建設・稼働の経緯を軸に、福島第一原発事故や日本の原子力政策にも触れながら原発問題のポイントについてまとめたものである。高橋（伊藤）は第1章の3節「琵琶湖は守れるか」、第3章「国策としての原子力」、第4章の1～3節「たまり続ける使用済み核燃料」「高レベル放射性廃棄物の最終処分」「廃炉ビジネス」および資料編を執筆した。矢野宏・高橋宏（2名による共著）B6版342ページ。本人担当部分はpp36-48、pp103-200、pp202-236、pp290-340</p>
7 「新聞うずみ火」連続講演 熊取六人組原発事故を斬る	—	平成28年9月	岩波書店	<p>本書は「熊取六人組」と言われる京都大学原子炉実験所の科学者であった小出裕章、小林圭二、海老澤徹、川野真治、今中哲二、瀬尾健（故人）の共著である講演録である。高橋（伊藤）は編集者として、瀬尾を除く5人による連続講演のテープ起こしを行った上で、講演内容の編集・図版等の挿入作業、校正作業を行った。B6版168ページ。小出裕章、小林圭二、他4名の共著。高橋宏編集。本人が編集した部分はpp2-pp148</p>

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学術論文)				
1 日本の原子力報道・朝日新聞は1970年代の原子力論争をいかに報道したか(学位論文)	単著	平成11年3月	修士論文	修士論文。原子力発電が本格化した1970年代における朝日新聞の報道を対象に、社説や記事、特集などに関する内容分析、記事本数の解析等により、原子力報道の全般的構造について考察した。原子力開発・利用をめぐる社会の動きを絡めながら、エネルギー問題、原子力施設の安全性、放射能汚染など5つの論点を設定し、それぞれについて朝日新聞の報道パターンを検証した。その上で、原子力報道の特徴と問題点を導き出し、結論とした。
2 日本の原子力報道	単著	平成11年6月	同志社大学大学院新聞学研究会『新聞学』第15号 pp24-71	修士論文に、元朝日新聞記者へのインタビューなどの材料を加筆した上で、一般の読者にも読みやすい形を意識して新たにまとめ直したもの。
3 脳死臓器移植報道の紙面・番組分析	共著	平成12年7月	同志社大学大学院新聞学研究会『新聞学』第16号 pp76-118	国内における1例目から4例目までの脳死臓器移植に関する新聞・テレビの報道を検証し、その特徴と問題点について論じた。伊藤宏、河崎吉紀、中谷聡、三井愛子による代表執筆した(他4名が共同研究者)。伊藤は新聞報道に関する部分について、共同研究者がまとめたデータを元に全国紙(一部の地元紙も含む)の報道パターンを新聞社別に整理することによって、各紙の報道の特徴を導き出した。また、大々的に報道された1例目の報道量が、4例目になると激減することなどから、センセーショナルな扱われ方に対する問題提起を行った。
4 東海村臨界事故報道の検証	単著	平成13年2月	同志社大学大学院新聞学研究会『新聞学』第17号 pp1-pp59	平成11年9月に茨城県東海村で起こった臨界事故について、3大全国紙と地元紙の報道を比較・検証した。過去の重大事故の報道と比較しながら、その特徴と問題点を分析した。掲載記事本数や内容の比較によって、原子力施設を抱える現地と他地域における報道の地域格差を描き出すとともに、原子力事故が地域社会に与える影響と、地域住民にとって必要な情報提供のあり方について考察した。また、批判の対象となった記事については、新聞社に質問状を送付し、その回答内容から報道姿勢に対する問題提起を行った。
5 科学報道の構造と機能	単著	平成14年12月	プール学院大学研究紀	新聞の科学報道について、特に新聞社の科学部とそこに属する記者たちの取材活

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
6 原子力開発・利用をめぐるメディア議題（上）	単著	平成16年12月	要第 42 号 pp59-pp72 プール学院大学研究紀要第 44 号 pp63-76	動に着目し、その構造と機能について分析し論じた。報道現場における議論を参考に、科学報道における報道対象を 4 つに分類した上で、新聞社の科学担当セクションがそれぞれの対象について、どのような取材源から、どのような価値判断に基づいて記事化していったかを検証し、科学報道の特性と問題点を抽出した。最後に、科学報道全般の特徴として、取材源の価値観等が大きく影響し、記事に反映されやすいことなど 3 点を問題提起した。 朝日新聞の社説について、戦後から 1970 年代後半までに、原子力開発・利用に関してどのような「メディア議題」を提示してきたかを検証した。まずメディア効果研究における議題設定機能に基づき、「メディア議題」の概念を定義づけた上で、原子力開発・利用全般をめぐる争点を 4 つにまとめ、それぞれの争点について朝日新聞が社説を通じて提示したメディア議題を明らかにしていった。草創期から実用化が進んだ 1970 年代後半までのまとめとして、朝日新聞の議題提示の特徴を 3 点に絞り込んだ。
7 原子力開発・利用をめぐるメディア議題（中）	単著	平成17年12月	プール学院大学研究紀要第 45 号 pp111-126	朝日新聞の社説について、1980 年から平成 6 年までに、原子力開発・利用に関してどのような「メディア議題」を提示してきたかを検証した。昭和 61 年に起こったチェルノブイリ原発事故をはじめとして、国内外で原子力施設の巨大大事故が相次ぐ中で、朝日新聞が 4 つの争点についてどのようなメディア議題を提示していったか、またメディア議題にどのような変化が生じたかを明らかにしていった。この時期のまとめとして、朝日新聞が原発反対運動に対しては厳しく批判的な見方をしていたことなど、5 点の特徴と問題点を示した。
8 新聞は「4・26」をどう伝えてきたか・マス・メディアにとってのチェルノブイリ	単著	平成19年1月	京都大学原子炉実験所 KUR Report(KURRI-KR)133 号 pp178-193	チェルノブイリ原発事故の 20 周年にあたり、事故発生から 20 年間にわたる新聞の「4・26 報道」の経緯を追跡し、マス・メディアが事故をどのように捉え、扱ってきたかを検証した。具体的には、三大全国紙と言われる朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の、事故発生の翌年（1987 年）から 20 周年に当たる平成 18 年まで、毎年 4 月の記事を検証の対象とした。記事の本数や社説のタイトルなどのデータをもとに、各紙の論調の特徴や変化をまとめた。また、参考としてテレビ

伊藤 宏

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
9 保育科を核として子育て支援から社会人入学、世代間交流までを見通した地域連携カリキュラム開発の基礎的研究	共著	平成19年12月	プール学院 大学研究紀要第47号 pp197-212	番組欄から「チェルノブイリ」を明記したものを抽出した。 文科省の高度化推進助成を受けたプロジェクト（3年計画）の1年目に当たり、実施したアンケート調査の結果を分析・考察した。アンケートは平成19年1月から3月にかけて、堺市南区主催の「(団塊の世代)南区地域入学式」参加者、本学と大阪教育大学共催の「キッズワールド」参加者、堺市内のボランティアグループ、そして本学の短大卒業生（堺市、近隣市町村、大阪市在住者に限定）を対象に行った。分析を通して、地域連携カリキュラムを開発する際の課題を明らかにした。伊藤は第2章および第3章のアンケート結果分析部分を執筆した。中村博武、伊藤宏、岡田裕
10 原子力開発・利用をめぐるメディア議題（下）	単著	平成21年12月	プール学院 大学研究紀要第49号 pp102-116	朝日新聞の社説について、平成7年から平成21年までに、原子力開発・利用に関してどのような「メディア議題」を提示してきたかを検証するとともに、全体的なまとめの考察をした。特に、平成11年に起こった茨城県東海村における臨界事故をきっかけに、朝日新聞が提示するメディア議題が大きく変化し、ほぼ180度変わってしまったことに着目し、その前後の経緯を明らかにした。最後に、「手放しの肯定」と言ってよい当初のメディア議題が、ほぼ正反対の内容になるまでの過程において、主張が変化し、いずれの場合においても、朝日新聞自身の反省なり釈明なりが全く述べられてこなかったことなどを指摘した。
11 福島第一原発事故以降の原子力報道・事故後3ヶ月間の新聞社説の論調から見えること	単著	平成24年12月	プール学院 大学研究紀要第52号 pp199-211	福島第一原発事故後3ヶ月間の朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の社説を分析し、事故前の主張との対比、事故後の主張の変化などを分析した。原発事故そのものに対する論調、国際事故評価尺度に対する論調、放射能汚染に対する論調など7つの論点について、三紙の社説の内容分析をした上で、それぞれの特徴を導き出した。最後に、三紙に明確な隔りがあることを明らかにした上で、新聞社の論調が完璧に二極化していることを指摘した。
12 和歌山県における地域振興策の現状と課題・長期総合計画案に基づいた考察	単著	平成29年3月	信愛紀要57号 pp105-114	和歌山県が平成28年末に策定した「和歌山県長期総合計画」の原案の内容を分析し、県の地域振興策について考察をした。まず、和歌山県の現状と課題を整理し、喫緊の解決が求められるものを絞り込んだ。その上で、計画案の中で示され

伊藤 宏

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
13 ゴジラが伝える日本国憲法の意義—平和・反核・民主主義—	単著	平成30年3月	信愛紀要 59号 pp107-118	た和歌山県が課題をどのように認識しているか、およびその解決に向けてどのような取り組みを掲げているのかについて検討していった。最後に、和歌山県の地域振興策について、その特徴と問題点について考察した。 1954年公開の第1作『ゴジラ』の内容分析を通して、日本国憲法の意義を改めて問い直したもの。ゴジラ映画の中で、日本国憲法について明確に語られるシーンはほとんどないが、映画におけるゴジラ的位置づけや描かれ方、登場人物の科白やゴジラへの対処方法などから、憲法の言葉に託された憲法の全体精神とはなにかを汲み取ることが可能であった。また、平成28年公開の第29作『シン・ゴジラ』との比較を通じて、現在大きな政治課題の一つとなっている憲法改正の議論についても、問題提起をした。
14 災害情報共有のためのFM放送利用の有効性向上を目指して	共著	平成30年12月	和歌山大学経済学会経済理論第395号 pp69-87	南海トラフ地震に代表される地震とそれに付随して発生する津波を想定し、最も有効な情報共有手段がラジオ放送であると認識した上で、ラジオの役割、ラジオを利用した臨時災害FM局についての制度、および開設するために必要となるハードおよびソフト的な準備について考察したもの。伊藤は海南市における訓練の企画・運営に携わり、データの整理を行った。佐藤周、仲山友章、西宮仁史、山口昭昌、伊藤宏
15 ゴジラ映画における原子力描写—核兵器と原発はどのように捉えられてきたか—	単著	平成31年3月	信愛紀要 60号 pp81-98	「水爆大怪獣映画」として1954年に公開されて以来、日本を代表するキャラクターとなったゴジラの映画シリーズを素材に、映画の中に登場する原子力描写の変遷を通して、日本社会が原子力関連技術をどのように捉えてきたのかを検証するものである。平成28年に公開された『シン・ゴジラ』までの全29作において、ゴジラは何かしらの形で原子力と結びつけられ、核兵器あるいは原発などの原子力施設がそれと関連して描かれてきた。ゴジラの出自や体内構造、そして原子力、とりわけ「核」に関するストーリー上の対応などを辿り、初公開から60年余りの歳月を経る中で、時代背景を反映しながら原子力に対する社会の認識が大きく変化したことを明らかにした。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(その他)				
「学会発表」				
1 1970年代の朝日新聞による原子力論争の報道	—	平成11年6月	日本マス・コミュニケーション学会平成11年度春季研究発表会	1970年代の朝日新聞の原子力報道について、特に原発の賛否をめぐる各界の論争がどのように取り上げられたのかに着目し分析、発表した。
2 脳死臓器移植報道をめぐる諸問題	—	平成11年11月	日本マス・コミュニケーション学会平成11年度秋季研究発表会	1例目から4例目の脳死臓器移植について、新聞・テレビの報道の経緯とその特徴について分析し発表した。
3 原子力事故報道の特徴と問題点	—	平成12年6月	日本マス・コミュニケーション学会平成12年度春季研究発表会	東海村で起こった臨界事故について、新聞各紙の報道パターン等を分析し、原子力事故報道の特徴と問題点を発表した。
4 ジャーナリスト集団の歴史的検討・学校歴を中心に	—	平成19年6月	日本マス・コミュニケーション学会平成19年度春季研究発表会	初期のジャーナリズムにおける慶応義塾出身者の活躍から早稲田大学出身者に移り変わっていく歴史的検討の中で、現場経験を踏まえて現代の視点から学校歴に対する体制、研究視角の有効性などを討論者として論じた。福間良明、河崎吉紀、伊藤宏。
「研究ノート」				
1 原発をめぐる朝日新聞社説の変遷・原子力政策報道史概観	単著	平成10年6月	同志社大学大学院新聞学研究会『新聞学』第14号	戦後から平成9年までの原子力、主に原発に関する朝日新聞社の社説について、どのような主張がなされてきたかを検証することによって日本の原子力政策報道史の縦糸を描き出した。原子力開発・利用をめぐる社会の動きと関連させながら、朝日新聞の社説がどのような変遷をしてきたのかを明らかにした。
2 原子力政策に対するマスメディア関係者の視点・『新聞研究』における関係者の言説を中心に	単著	平成17年10月	同志社大学大学院新聞学研究会『新聞学』第20号	戦後から1980年代前半までの日本新聞協会発行の機関誌『新聞研究』において、原子力関連の記事や特集の中でどのような言説が展開されてきたかを追跡することで、各時代のマスメディア関係者の視点を描き出した。
「掲載記事等」				
1 ワッカーズドルフと六ヶ所村の出会い	単著	平成11年11月	野草社『80年代』第46号	核燃料再処理工場建設を中止に追い込んだドイツ・ワッカーズドルフの人々が、青森県六ヶ所村を訪問した際のルポルタージュ。核燃料サイクル施設の建設現場

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
2 民意不在で進む核燃基地建設	単著	平成 2年5月	記録社『記録』5月号	の視察や、建設に反対する地元住民との交流会の様子などを報告した。野草社の依頼で執筆した。(高橋宏=伊藤宏、以下同様) 青森県六ヶ所村における核燃料サイクル基地建設の経緯についてまとめたルポルタージュ。計画が明らかになってから、どのような議論や行政の決定を経て建設に至ったのか、地域住民はどのような対応をしたのかについて報告した。記録社の依頼で執筆した。
3 原発報道と記者生活、そして私	単著	平成 2年11月	創出版『創』12月号	共同通信社を退職するに至った経緯、および自分自身の原子力報道論、ジャーナリズム論等についてまとめた。若い記者の辞職が相次いでいることに対する問題提起も行った。創出版の依頼で執筆した。
4 青森県知事選・核燃めぐり農民票の動きがカギ	単著	平成 3年2月	労働情報『労働情報』2月号	平成 3年の青森県知事選挙において、核燃料サイクル基地問題をめぐる推進・反対両陣営の選挙運動を追ったルポルタージュ。特に反対陣営の候補者選定などをめぐる農業者の動向を軸に報告した。労働情報の依頼で執筆した。
5 青森の反核燃選挙	単著	平成 3年3月	労働情報『労働情報』3月号	平成 3年の青森県知事選挙の結果についてまとめたルポルタージュ。推進派候補者が圧勝した理由を分析して報告した。労働情報の依頼で執筆した。
6 正念場に立つ反核燃運動	単著	平成 3年5月	記録社『記録』5月号	知事選挙で敗北した反核燃運動について、その原因と今後の課題についてまとめたルポルタージュ。議員の私設秘書として選挙運動に関わった経験を軸にして報告した。記録社の依頼で執筆した。
7 角川内紛、集英社参入でゲーム雑誌界に転機	単著	平成 5年2月	創出版『創』3月号	当時注目を集めていたゲーム雑誌業界について、現状と今後の展望を取材・報告したルポルタージュ。ゲーム雑誌の先駆的存在であった角川書店が内紛によってもたつく間に、新規参入した集英社などがシェアを伸ばし、勢力地図が大きく変化した現状を報告した。創出版の依頼で取材・執筆した。
8 下北半島・六ヶ所村は今	単著	平成 5年5月～7月	黒田ジャーナル『窓友新聞』5～7月号	青森県六ヶ所村における核燃料サイクル基地建設の状況と、地元住民の現状等についてのルポルタージュ。3回の連載で歴史と現状を描き出した。
9 「週刊文春」好調の波に乗れるか、文藝春秋	単著	平成 5年5月	創出版『創』5月号	雑誌業界についてまとめた特集で、文藝春秋社を担当した。その経営戦略等を追ったルポルタージュ。編集者へのインタビュー等によって、部数を伸ばしている要因を明らかにした。
10 青森から現代社会を斬る	単著	平成 6年1月～6月	黒田ジャーナル『窓友	青森県六ヶ所村における取材をもとに、核燃料サイクル基地、米軍三沢基地など

伊藤 宏

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
11 31年目の「芦浜」・原発に翻弄される町から	単著	平成 6年6月	新聞』1～6月号 週刊『金曜日』6月1日号	をめぐる動きを紹介することで、現地が発する現代社会に対する問題提起を6回の連載にまとめた。 中部電力の芦浜原発計画について、地元である三重県南島町（当時）の動きを追ったルポルタージュ。過去31年間の歴史的経緯に触れながら、地域社会がいかに変貌してきたかを報告した。
12 32年にわたる三重南島町の闘いの歴史	単著	平成 7年1月	技術と人間『技術と人間』1～4月号	中部電力の芦浜原発計画に対する、地元である三重県南島町（当時）の反対運動を歴史的に検証し、地域社会のあり方等について論じた。3回の連載によって、地域振興と原発計画との間で揺れ動く地元住民の苦悩を中心に報告した。
13 岐路に立つ32年目の立地点	単著	平成 7年3月	週刊『金曜日』3月3日号	中部電力の芦浜原発計画についての海洋調査申し入れを中心に、現地の動きを追ったルポルタージュ。反対運動の拠点となってきた古和浦漁協において推進派漁民が台頭し、地域社会の対立が深刻化した状況を報告した。
14 返ってきた核のゴミ	単著	平成 7年5月	技術と人間『技術と人間』5月号	フランスから青森県六ヶ所村に返還されてきた高レベル放射性廃棄物をめぐる状況・諸問題をまとめた。高レベル放射性廃棄物の最終処分問題の動向と絡め、青森県の対応や地元住民の混乱について報告した。
15 宙に浮いた住民の意思・巻町での原発建設をめぐって	単著	平成 7年10月	週刊『金曜日』10月27日号	新潟県巻町の原発計画をめぐる町民自主投票等の動きについてまとめたルポルタージュ。自主投票の結果は計画の白紙撤回が多数を占めたにもかかわらず、それが行政や電力会社の方針に反映されない状況について報告した。
16 県政に届くか芦浜原発反対署名の声	単著	平成 8年6月	週刊『金曜日』6月14日号	中部電力の芦浜原発計画について地元の三重県南島町が署名運動を展開し、最終的に80万を越える反対県民署名を集めたことに関するルポルタージュ。署名運動の提起から、実際の署名を集める様子、それに伴う様々な苦勞を報告した。
17 80万署名の重み・芦浜原発反対運動	単著	平成 8年6月	技術と人間『技術と人間』6月号	中部電力の芦浜原発計画について、地元の三重県南島町が80万を越える反対県民署名を県に提出したことを伝えたルポルタージュ。そこに至る経緯と、今後に予想される展開についてまとめた。
18 原発をめぐる珠洲市長選	単著	平成 8年7月	週刊『金曜日』7月19日号	石川県珠洲市における原発計画を争点とした市長選挙についてのルポルタージュ。現地での推進派・反対派双方の選挙事務所への取材などを通して、原発計画によって対立する地域社会の様相について報告した。
19 住民の意思は原発NO・新潟県巻町	単著	平成 8年8月	技術と人間『技術と人	新潟県巻町行われた全国初の原発計画に対する住民投票の経過を追い、国家プロ

伊藤 宏

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
の住民投票			間』8・9月号	ジェクトに対する住民の意思表示のあり方等を論じた。住民自主投票を経て、町が住民投票を行うに至るまでの経緯を描いた。
20 80万署名が与えるもの・その後の南島町の動き	単著	平成9年4月	技術と人間『技術と人間』4月号	中部電力の芦浜原発計画に対し、地元の三重県南島町が県に提出した反対署名について、その経緯を振り返るとともに、県政に与えた影響等について論じた。
21 報道先行、奈良・月ヶ瀬村事件の大混乱	単著	平成9年10月	創出版『創』11月号	奈良県月ヶ瀬村における少女誘拐・殺害事件について、現地におけるメディア取材がもたらした混乱について検証した。
22 新聞が書かなかったこと書けないわけ	単著	平成11年10月	週刊『金曜日』10月22日号	東海村で起こった臨界事故について、新聞報道の問題点をまとめた。事故関連の報道において、新聞が伝えなかった内容を整理し、なぜ記事化しなかったのかを考察した。
23 国の原子力政策に切り込めなかったマスコミ	単著	平成11年11月	黒田ジャーナル『窓友新聞』11月号	東海村で起こった臨界事故について、国の原子力政策との関連に着目して新聞報道を検証した。事故を伝える報道の中で、新聞は様々な問題提起をしたが国策に関わる問題点はほとんど触れられなかったことを指摘した。
24 「朝日新聞」の大疑問	単著	平成11年12月	毎日新聞社『サンデー毎日』12月12日号	東海村で起こった臨界事故について、朝日新聞の記事に関する問題提起を行った。特に放射線防護に関連して同紙が読者に促した注意事項を取り上げ、その内容が適切であったのか否かを検証した。編集部の依頼により執筆した。
25 東海村臨界事故・マスメディアは何を伝えなかったのか	単著	平成11年12月	アジア太平洋資料センター『オルタ』12月号	東海村で起こった臨界事故について、主に海外情勢との関連から新聞報道を検証した。編集部の依頼により執筆した。
26 37年間の闘いで勝ちとった白紙撤回	単著	平成12年4月	技術と人間『技術と人間』4月号	中部電力の芦浜原発計画について、三重県知事が「白紙撤回」を決断するに至った経緯と、地元・南島町の反対運動の歴史についてまとめたルポルタージュ。
27 原子力とマスメディア	単著	平成17年10月～平成18年3月	新聞『うずみ火』第1号～6号	原子力関連のマスメディアの報道について、毎月の新聞記事等を参照しながら特徴と問題点について論じた。
28 チェルノブイリ事故から20年	単著	平成18年4月	新聞『うずみ火』第7号	チェルノブイリ原発事故から20周年にあたり、来日したスウェーデンの科学者の講演を参照しながら、メディアの取り上げ方等を含め現状について報告した。
29 核のゴミを追う	単著	平成18年5月～10月	新聞『うずみ火』第8号～13号	原発から発生する放射性廃棄物について、現地のルポルタージュを織り交ぜながら、日本の処理政策の現状と実態を報告した。
30 今さら聞けない核の話	単著	平成18年11月～平成21年3月	新聞『うずみ火』第14号～55号	読者からの質問に答える形で原子力開発・利用をめぐる様々な問題点について解説した。「今さら聞けない...」という初歩的な質問や素朴な疑問に答え、連載

伊藤 宏

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
31 コミュニケーションの構造	単著	平成21年4月	さかい保育アカデミー・リーダー保育士養成講座講演集	全般が原子力問題の入門編となるような構成になっている。 コミュニケーションに関する概論的な解説とともに、保育現場で想定される様々なシチュエーションについて具体的に考察し、その原因を解明するとともに、解決策を提案した。
32 組織論・リーダーシップ論	単著	平成22年4月	さかい保育アカデミー・リーダー保育士養成講座講演集	組織およびリーダーシップについて概論的な解説をするとともに、保育現場で必要なリーダーシップについて実例に基づき説明した。組織の基本的な概念に基づき、学問的なリーダーシップについて説明した後、保育現場でのリーダーシップの発揮方法について提案を行った。
33 今月の核	単著	平成21年4月～平成26年3月	新聞『うずみ火』第56号～102号	毎月、その月に起こった原子力をめぐる国内外の状況をテーマに、事象の解説および関連する様々な見解について検討した。
34 原子力と人権	単著	平成26年4月～平成30年3月	新聞『うずみ火』第103号～150号	毎月、原子力と人権に関わるテーマを軸に、その月に起こった国内外の状況を絡めながら解説、検討をした。
35 ゴジラと憲法	単著	平成30年4月～令和2年3月	新聞『うずみ火』第151号～174号	毎月、ゴジラ映画を素材にその時々の特ピックスなどを盛り込みながら、日本国憲法をめぐる状況を様々な側面から解説した。
36 フクシマ後の原子力	単著	令和2年3月～現在連載中	新聞『うずみ火』第175号～	毎月、国内外の原子力をめぐる動きを素材にしなが、福島第一原発事故後の原子力政策を検証している。
「講演等」				
1 原発と人権	—	平成25年5月		和歌山市城東ブロック人権教育研究会（和歌山県和歌山市）
2 福島第一原発事故・「原発震災」と被害について考える	—	平成25年7月		和歌山信愛中学校（和歌山県和歌山市）
3 原子力と人権	—	平成25年8月		滋賀県人権センター「地域リーダー養成講座」（滋賀県米原市）
4 福島第一原発事故・「原発震災」と向き合う想像力	—	平成25年10月		和歌山信愛高等学校（和歌山県和歌山市）
5 福島第一原発事故・放射能と向き合う時代へ	—	平成25年11月		和歌山信愛女学院教育後援会研修会（和歌山県和歌山市）
6 どうなってんの？ 原発・被災地の現状と今後の展望	—	平成25年11月		トークセッション堺実行委員会（大阪府堺市）
7 原発に未来はあるのか	—	平成25年12月		泉北ニュータウン平和ネットワーク他（大阪府堺市）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
8 原子力と人権	—	平成26年2月		部落解放研究第 21 回滋賀県集会（滋賀県米原市）
9 『関西電力と原発』出版記念トークショー	—	平成26年7月		市民社会フォーラム第 131 回例会（兵庫県神戸市）
10 原子力の脅威は今	—	平成26年9月		きょうされん大阪支部公開平和学習会（大阪府八尾市）
11 原発問題と憲法	—	平成26年11月		平和と憲法を守りいかす堺共同センター（大阪府堺市）
12 それでも原発うごかすの？	—	平成27年5月		さよなら原発泉北の会（大阪府堺市）
13 福島第一原発事故の現在、そして未来	—	平成27年7月		ばんたに自治振興会・人権研修会（滋賀県甲賀市）
14 福島第一原発事故後の社会・紀の国わかやまから考える	—	平成27年11月		和歌山信愛女子短期大学第 41 回公開講座（和歌山県和歌山市）
15 地震列島と原子力発電	—	平成28年7月		ばんたに自治振興会・人権研修会（滋賀県甲賀市）
16 「隣の芝生」としての和歌山	—	平成28年9月		和歌山南ロータリークラブ（和歌山県和歌山市）
17 憲法はどうなるの？どう向き合ったらいいの？～ジャーナリズムの視点で考える～	—	平成29年7月		キリスト者 9 条ネット和歌山の集い（和歌山県和歌山市）
18 ゴジラとウルトラマンがあなたに伝えたいこと・「9 条改憲」の問題点とは？	—	平成29年12月		くまの平和ネットワーク（和歌山県新宮市）
19 ゴジラと考える女性と平和	—	平成30年2月		平成 29 年度はたらく女性の和歌山県集会（和歌山県和歌山市）
20 ゴジラから読み解く平和憲法～ゴジラ VS シン・ゴジラ～	—	平成30年4月		伊藤宏氏後援会@和歌山実行委員会（和歌山県和歌山市）
21 ゴジラ映画で描かれた働く女性たち	—	平成30年5月		第 24 回近畿パート・臨時・派遣労働者連絡会交流会（和歌山県和歌山市）
22 ゴジラも怒る安倍改憲・憲法第 9 条に込められた思い	—	平成30年10月		生活と民主主義を守る那賀の会（和歌山県岩出市）
23 ゴジラから学ぶべきこと・私たちは何を守ってきたのか？	—	平成30年11月		運輸労連和歌山県連合会・ユニオンセミナー（和歌山県和歌山市）
24 ゴジラと原子力・映画に描かれた原水爆と原発	—	平成30年11月		和歌山信愛女子短期大学第 44 回公開講座[共催：和歌山地域図書館協議会フォーラム]（和歌山県和歌山市）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
25	—	平成31年5月		全労連女性部近畿ブロック[近畿にはたらく女性たちの学習と交流会]（大阪府大阪市）
26	—	平成31年8月		和歌山地区・和歌山紀北教会（和歌山県和歌山市）
27	—	平成31年8月		和歌山G&Tプロジェクト、9条ネットワークわかやま（和歌山県和歌山市）
28	—	平成31年12月		和歌山県平和フォーラム（和歌山県和歌山市）
29	—	令和 2年2月		泉南市九条の会 5周年記念講演（大阪府泉南市）
30	—	令和 2年8月		大阪市立三稜中学校・平和登校日講演（大阪府大阪市）
31	—	令和 2年8月		奈良平和フォーラム（奈良県大和高田市）
32	—	令和 2年9月		橋本革新懇（和歌山県橋本市）
33	—	令和 2年11月		平和を守る熊取連絡会・熊取町（大阪府泉南郡熊取町）
34	—	令和 3年2月		海南海草平和委員会（和歌山県海南市）
35	—	令和 3年6月		和歌山県平和委員会（和歌山県和歌山市）
36	—	令和 3年7月		田辺西牟婁平和委員会（和歌山県田辺市）
37	—	令和 3年7月		和歌山憲法会議（和歌山県和歌山市）
38	—	令和 3年9月		白浜9条の会（和歌山県白浜町）
39	—	令和 3年9月		税理士会和歌山全国研究集会（オンライン）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
40	—	令和 3年10月		和歌山県地方労働組合評議会（オンライン）
41	—	令和 3年11月		日高川町9条の会（和歌山県日高川町）
42	—	令和 3年11月		和歌山県平和委員会（和歌山県和歌山市）
43	—	令和 3年11月		カトリック正義と平和全国集会（オンライン）
44	—	令和 3年12月		みなべ9条の会（和歌山県みなべ町）
45	—	令和 4年5月		南9条の会（和歌山県和歌山市）
46	—	令和 4年5月		城東ブロック人権教育研究会（和歌山県和歌山市）
47	—	令和 4年8月		海南海草平和委員会（和歌山県海南市）
48	—	令和 4年10月		憲法9条を守る和歌山市共同センター・秋の憲法学習会（和歌山県和歌山市）
49	—	令和 4年10月		全日本年金者組合近畿ブロック令和 4年府県役員交流集会（和歌山県和歌山市）
50	—	令和 4年11月		九条の会いなみ（和歌山県印南町）
51	—	令和 4年11月		那賀母親大会（和歌山県岩出市）
52	—	令和 5年1月		和歌山中央医療生活協同組合・憲法学習集会（和歌山県和歌山市）
53	—	令和 5年2月		和歌山障害者・患者九条の会（和歌山県和歌山市）
54	—	令和 5年2月		海南・海草母親大会（和歌山県海南市）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
55 本を守れるかどうか したら戦争をしない国になるの？	—	令和 5年3月		国際女性デー有田集会（和歌山県有田郡湯浅町）
56 日本国憲法が必要な時代	—	令和 5年3月		くしもと9条の会（和歌山県西牟婁郡串本町）
57 日本国憲法と労働運動	—	令和 5年5月		海南海草地区メーデー（海南市）
58 平和憲法の危機～改憲と軍拡にひた走る日本～	—	令和 5年6月		和歌山県高齢期運動連絡会総会（和歌山市）
59 怪獣ゴジラから考える戦争と平和	—	令和 5年8月		海南市中学生対象平和講演（海南市）
60 ゴジラが伝える戦争と原子力～今、日本が直面している危機～	—	令和 5年8月		第 20 回平和のための戦争展・岩瀬須賀川（特別記念講演・福島県須賀川市）
61 平和を守るために必要なものは何か～今こそ求められる日本国憲法～	—	令和 5年8月		日高平和委員会・憲法9条を守りいかす御坊日高連絡会（御坊市）
62 子どもにとっての日本国憲法～怪獣ゴジラから考える人権～	—	令和 5年10月		海南市人権推進市民の会・海南市仏教者人権推進協議会（海南市）
63 どうする日本～大軍拡・大増税の中で憲法を考える	—	令和 5年10月		第 22 回平和だいすき憲法フェスタ（戦争展・湯浅町）
64 平和を守ることは暮らしを守ること～今こそ活かそう日本国憲法～	—	令和 5年11月		きみの平和を未来につなぐ会（紀美野町）
65 憲法を護ることは社会を守ること	—	令和 5年11月		海南海草退職教職員協議会（海南市）
66 SDGs における「いのちと平和」に関わる課題	—	令和 6年1月		和歌山大学寄附講座 SDGs 論（和歌山市）